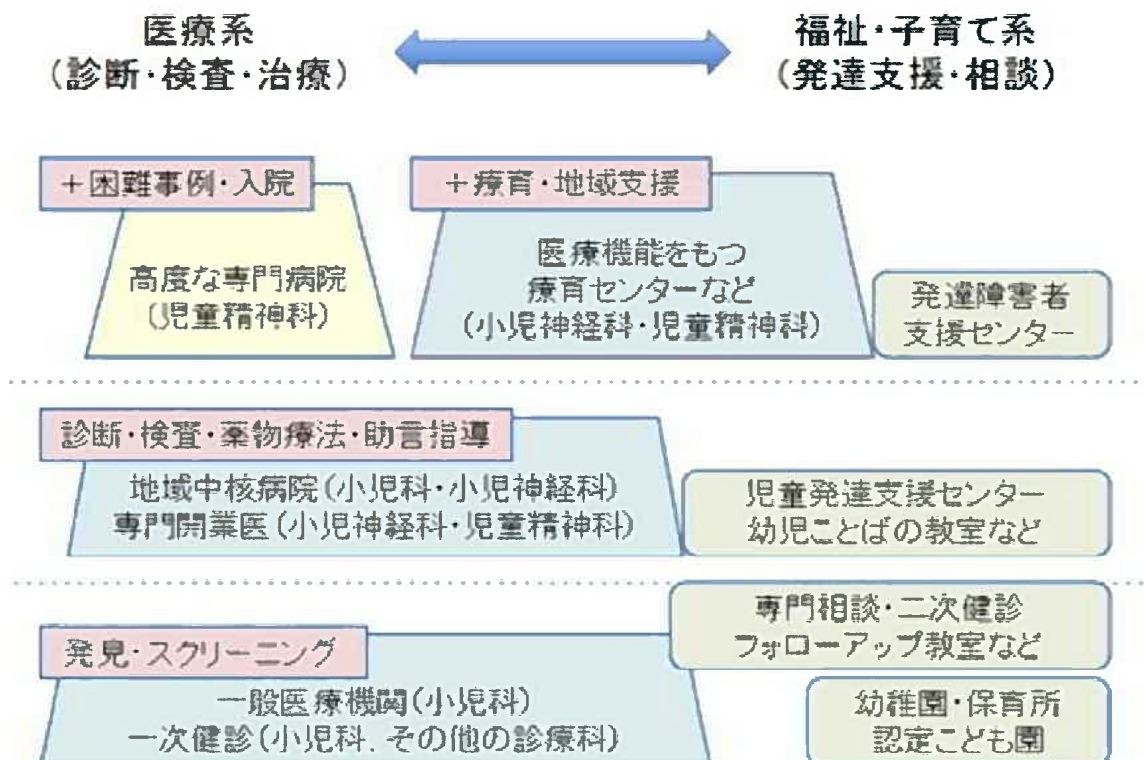


(3) 「発達障害」の医療体制に求められる医療機能

	早期発見	専門治療	地域と連携
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児健康診査等での発見強化 ○発達障害の診断機会の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医・専門医療機関の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、福祉、教育等の支援機関との連携
機能の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査の精度の安定、向上 ・発達障害に関する医療機関の情報提供 ・小児科医等のかかりつけ医を対象とした研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松医科大学への寄附講座による医師の養成 ・吉原林間学園に付設する児童精神科診療所の活用 ・陪席研修を通して専門治療を行う医療機関の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見から早期発達支援への円滑なつなぎ ・医療、保健、福祉、教育等とのライフステージを通じた身近な地域における支援体制の確立

(4) 「発達障害」の医療体制図

発達障害(小児期)の医療体制に求められる医療機能



(5) 関連図表

○発達障害が診療できる医療機関数

1 調査概要

(単位：件)

区分	R3	R4	R5	前年度比
公表に同意した医療機関	133(70)	136(66)	136(77)	0(11)

注：() は、うち診断と心理検査が可能な医療機関 (内数)

2 調査結果 (2023 年度)

①圏域別

(単位：件)

地区	圏域	医療機関数				10万人当たりの医療機関数			
		R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)
東部	賀茂	4	3	3	0	6.8	5.2	5.4	+0.2
	熱海伊東	6	6	6	0	6.1	6.2	6.3	+0.1
	駿東田方	23	23	25	+2	3.6	3.7	4.0	+0.3
	富士	11	12	11	-1	3.0	3.2	3.0	-0.2
	東部計	44	44	45	+1	3.8	3.8	3.9	+0.1
中部	静岡	32	31	36	+5	4.6	4.5	5.3	+0.8
	志太榛原	13	14	13	-1	2.9	3.1	2.9	-0.2
	中部計	45	45	49	+4	3.9	4.0	4.9	+0.9
西部	中東遠	13	15	13	-2	2.8	3.3	2.8	-0.5
	西部	31	32	29	-3	3.7	3.8	3.5	-0.3
	西部計	44	47	42	-5	3.4	3.6	3.2	-0.3
計		133	136	136	0	3.7	3.8	3.8	0.0

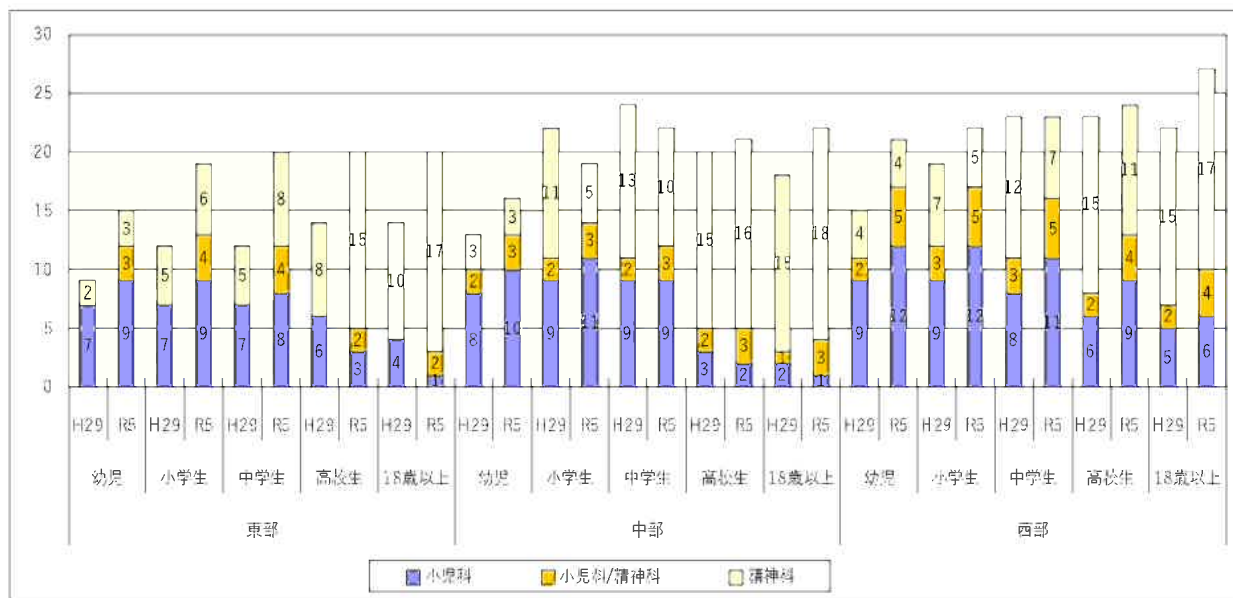
②上記のうち診断と心理検査が可能な医療機関数

(単位：件)

地域	圏域	医療機関数				10万人当たりの医療機関数			
		R3	R4	R5	増減 (R5-R4)	R3	R4	R5	増減 (R5-R4)
東部	賀茂	2	2	1	-1	3.4	3.5	1.8	-1.7
	熱海伊東	1	1	2	+1	1.0	1.0	2.1	+1.1
	駿東田方	9	9	14	+5	1.6	1.4	2.3	+0.9
	富士	8	7	7	0	2.2	1.9	1.9	0.0
	東部計	20	19	24	+5	1.8	1.6	2.1	+0.5
中部	静岡	15	16	17	+1	2.2	2.3	2.5	+0.2
	志太榛原	6	7	8	+1	1.3	1.6	1.8	+0.2
	中部計	21	23	25	+2	1.8	2.0	2.2	+0.2
西部	中東遠	8	7	7	0	1.7	1.5	1.5	0.0
	西部	19	17	21	+4	2.4	2.0	2.5	+0.5
	西部計	27	24	28	+4	2.1	1.8	2.2	+0.4
計		68	66	77	+11	1.9	1.8	2.2	+0.4

○発達障害の診断及び知能検査が可能な医療機関数（大地域・年齢別）※

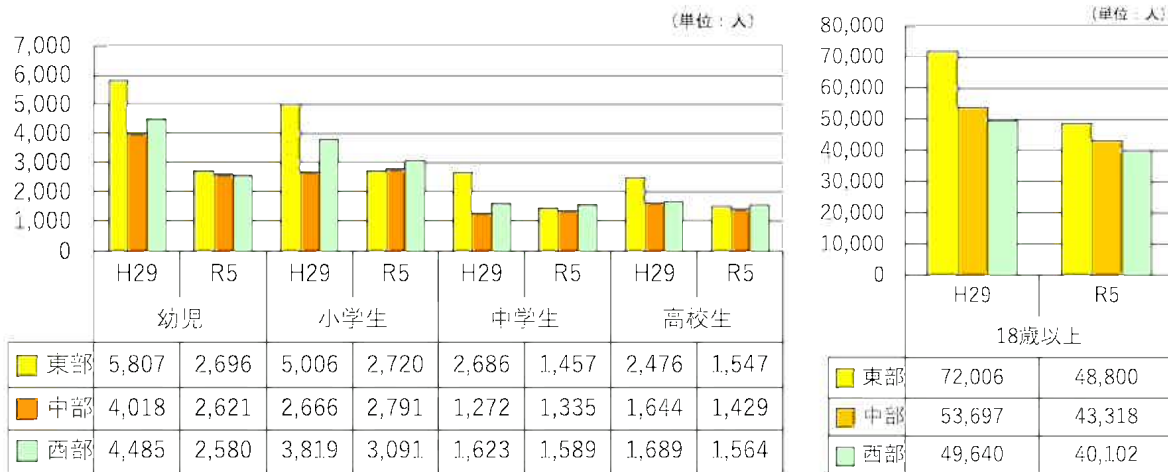
（単位：件）



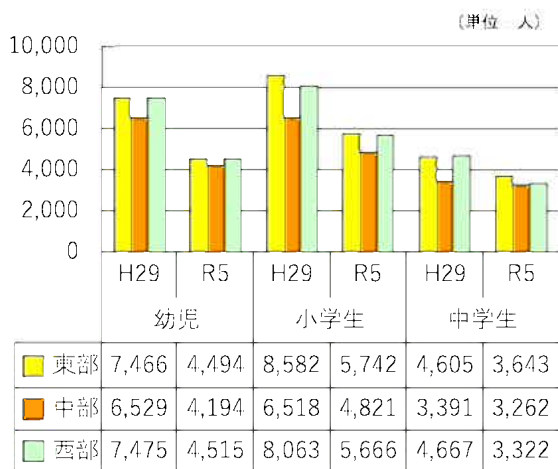
※ 非公表の医療機関は分析から除外

○発達障害の診断及び知能検査が可能な1医療機関あたりの人口（大地域・年齢別）

（全体）

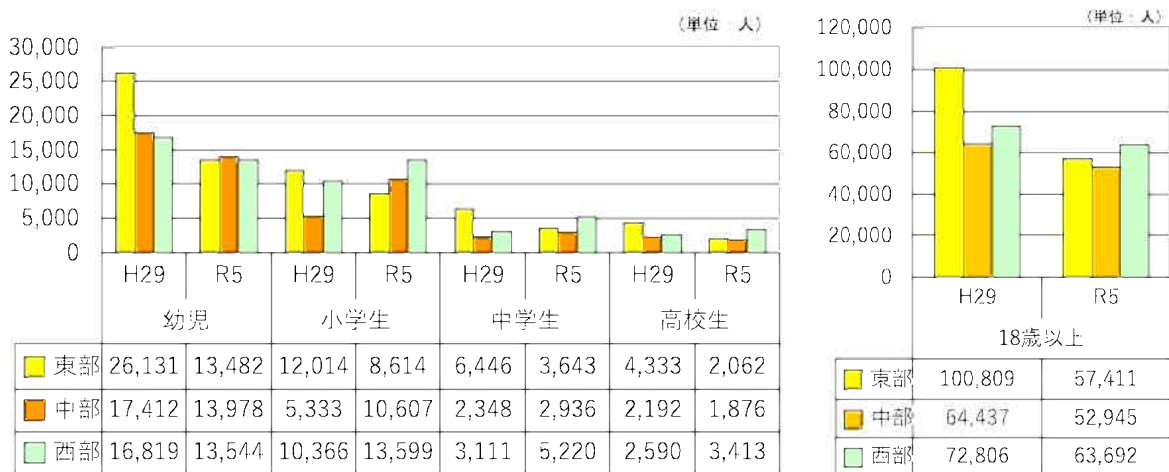


(小児科)



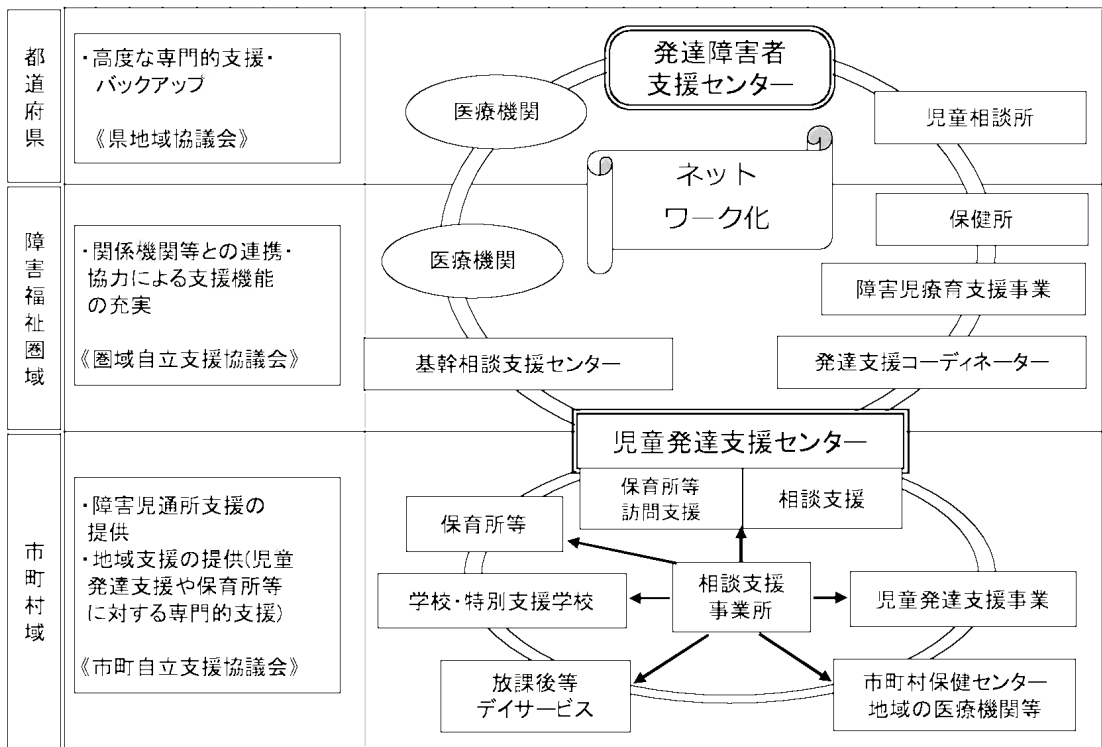
小児科/精神科は集計から外した。
 16歳以上は、小児科に初診となることは例外的であるため、除外して分析した。

(精神科)

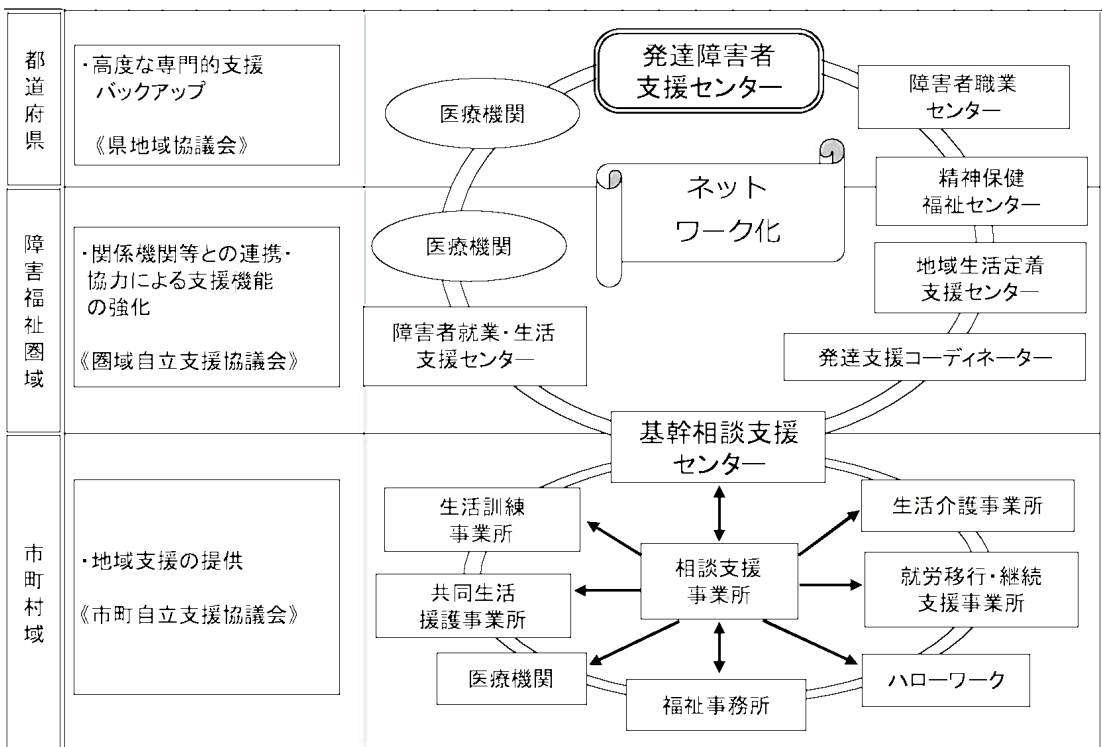


小児科/精神科は集計から外した

○発達障害児者支援システム
(発達障害児)



(発達障害者)



強度行動障害を有する障害者等への支援体制の充実

「強度行動障害」とは

自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態を意味する用語

- × もともとの障害
- その人の状態のこと

強度行動障害支援者養成研修

区分	内容	受講者 (県内 H26～R5)
基礎研修	強度行動障害を有する者に対する適切な支援者を養成	約4,500人
実践研修	強度行動障害を有する者に対する適切な支援計画を作成する職員を養成	約2,500人